

図 1.2.4 災害状況図④ (事例④)

⑤事例5

a. 工事概要

- | | |
|---------|----------|
| 1) 工事種類 | 駅本屋他建築工事 |
| 2) 工事場所 | 東京都 |
| 3) 発注者 | 独立行政法人 |

b. 災害状況

- | | |
|-----------------------|---------|
| 1) 発生時期 | 平成16年5月 |
| 2) 被災者数 | 1人 |
| 3) 災害発生当時の状況（事故報告書より） | |

被災者は、消火配管（L=3.8m 100φ）を設置する際、高所作業車からダクト（幅1.9m）に乗って配管を仮置きし、先行の吊ボルトに安全帯を掛けようとダクト上を移動しかけたところ、バランスを失って高さ2.9m下に飛び降り受傷した。

c. 被災状況

- | | |
|------------|-------|
| 1) 傷病名及び程度 | 左足踵骨折 |
| 2) 休業日数 | 311日 |

d. 被災者の概要

- | | |
|----------------|----------|
| 1) 年齢（被災当時）、性別 | 51歳、男 |
| 2) 職種 | 配管工 |
| 3) 経験年数（被災当時） | 21年 |
| 4) 雇入会社 | 下請会社（2次） |

e. 災害による影響

- | | |
|---------------|------|
| 1) 工事の中断・遅延日数 | 中断1日 |
| 2) 指名停止処分 | なし |

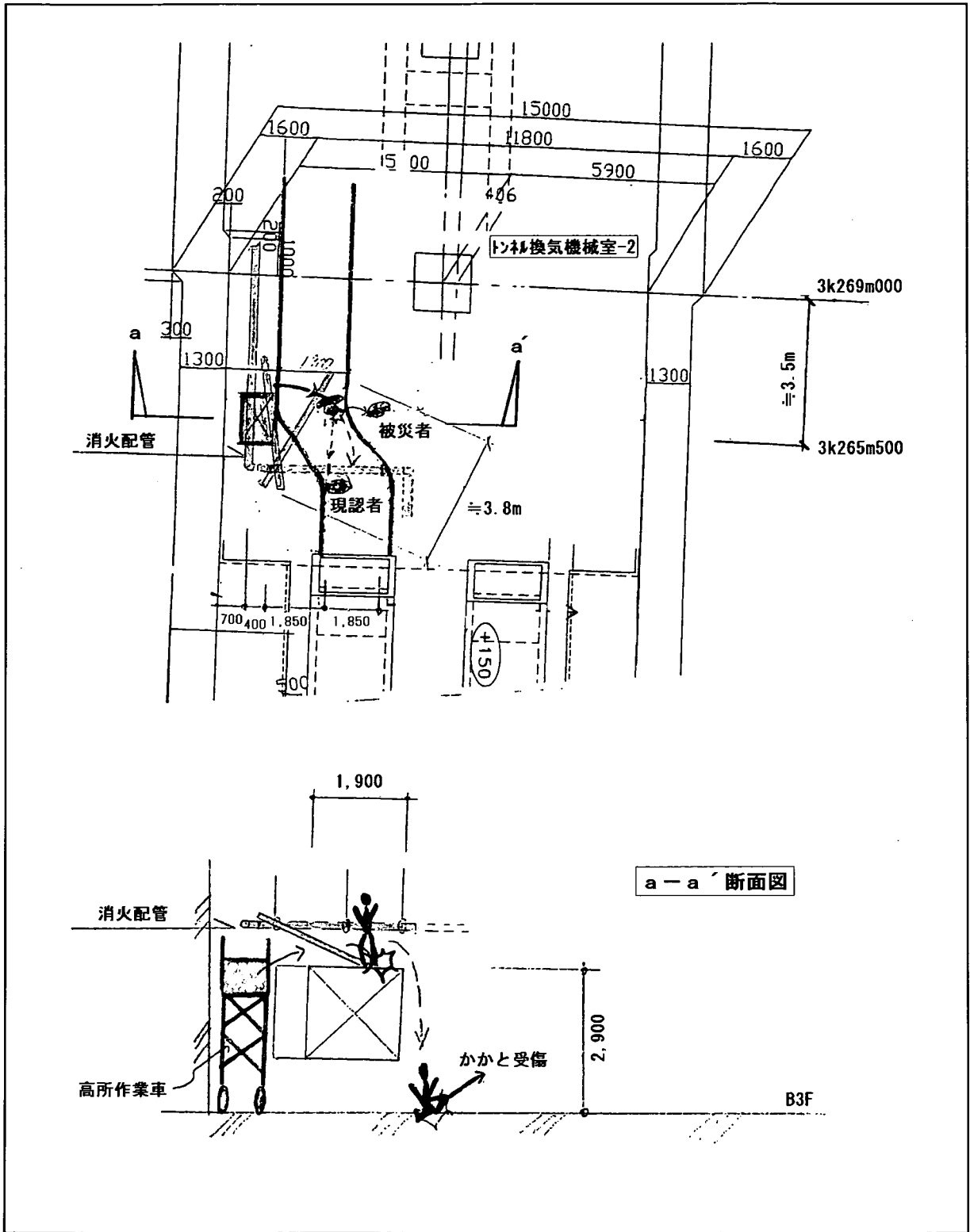


図 1.2.5 災害状況図⑤ (事例⑤)

⑥事例6

a. 工事概要

- | | |
|---------|------------|
| 1) 工事種類 | 老人福祉施設新築工事 |
| 2) 工事場所 | 福岡県 |
| 3) 発注者 | 社会福祉法人 |

b. 災害状況

- | | |
|-----------------------|---------|
| 1) 発生時期 | 平成16年9月 |
| 2) 被災者数 | 1人 |
| 3) 災害発生当時の状況（事故報告書より） | |

屋上にて給湯器用の電源を分電盤内で接続中（活線作業）、誤って銅バーに右手甲を接触受傷した。分電盤には送電中操作禁止の表示がされていたが、被災者はブレーカーを切ったものと思い込みで作業を行っていた。

c. 被災状況

- | | |
|------------|-------------|
| 1) 傷病名及び程度 | 左手甲火傷（皮膚移植） |
| 2) 休業日数 | 60日 |

d. 被災者の概要

- | | |
|----------------|----------|
| 1) 年齢（被災当時）、性別 | 45歳、男 |
| 2) 職種 | 電気工 |
| 3) 経験年数（被災当時） | 23年 |
| 4) 雇入会社 | 下請会社（2次） |

e. 災害による影響

- | | |
|---------------|----|
| 1) 工事の中断・遅延日数 | なし |
| 2) 指名停止処分 | なし |

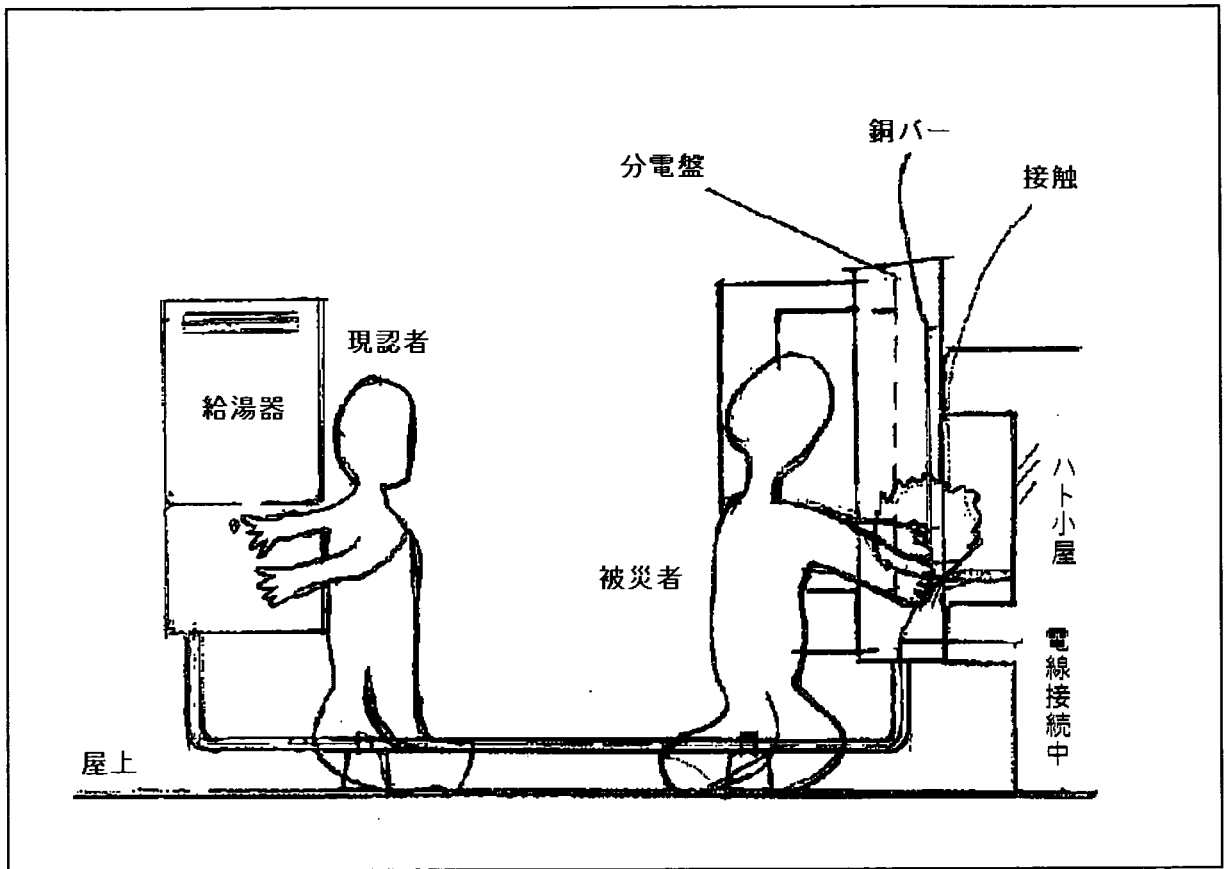


図 1.2.6 災害状況図⑥ (事例)

(3)調査項目

ヒアリング時の主な調査項目は、以下の通りである。

①作業所概要

a. 事故の発生した作業所の概要

- 1) 工事名称
- 2) 工事場所
- 3) 発注者
- 4) 工期、工期日数
- 5) 工事種類
- 6) 税込み最終請負金額、前払い金（現在施工中の場合は、最終請負金額見込み額）
- 7) 作業所における従業員の人数（下請は平均的な概数として、元請、下請の別に）
- 8) 作業所における1ヶ月あたりの所定労働日数
- 9) 作業所における1人・1ヶ月あたりの平均的な休日出勤日数
- 10) 作業所の1日の作業時間
- 11) 作業所における1人・1日あたりの平均的な残業時間
- 12) 作業所における従業員の平均月額賃金（諸手当を含む支払い総額）
- 13) 支払保険料
 - ア) 労災保険料
 - a) 概算保険料と確定保険料
概算保険料は、工事開始時に支払った法定の労災保険料の額
確定保険料は、工事終了後、精算して申告した労災保険料の額
 - b) 追徴額（確定保険料と改定確定保険料との差額）
所轄労働局からの通知により改定確定保険料が決定している場合で、確定保険料に対する追徴があれば、その額
 - イ) 損害保険料（任意で加入している損害保険の保険料額）
 - a) 法定外補償保険（任意で加入している法定外補償保険の保険料額）
 - b) 使用者賠償責任保険（任意で加入している使用者賠償責任保険の保険料額）
 - c) 工事保険（本工事のために任意で加入している工事保険の保険料額）
 - d) 第三者賠償保険（本工事のために任意で加入している第三者賠償保険の保険料額）

b. 会社概要

- 1) 資本金
- 2) 従業員数

②災害状況

a. 災害状況

- 1) 発生日時
- 2) 被災者数

b. 被災者、被災状況

- 1) 所属会社
- 2) 生年月日
- 3) 被災時の年齢
- 4) 被災時の経験年数
- 5) 職種
- 6) 傷病名及び程度
- 7) 家族構成（死亡事故の場合、被災者の家族の続柄と、その年齢）
- 8) 障害等級（今回の被災による障害等級が確定している場合は、その等級）
- 9) 休業日数（確定していない場合は、見込み日数）
- 10) 入院日数（確定していない場合は、見込み日数）
- 11) 通院日数（病院等で診療を受けた日数。確定していない場合は見込み日数）
- 12) 1日あたりの通院時間（被災者が所定労働時間内に通院している場合の、通院のために現場業務を離れる1日あたりの平均的な時間数）
- 13) 平均賃金（被災者本人の被災時の労働基準法上の平均日額賃金。わからなければ最近の平均的な賃金）

③災害による影響

a. 災害による影響

- 1) 工事の中断日数（災害により工事が中断した場合、その日数）
- 2) 工期の遅延日数（災害により工期が遅延した場合、その日数。現在施工中の場合は、最終的に予想される遅延日数）
- 3) 中断・遅延による割増人工数
 - ア) 工期が遅延しなかった（しない）場合
工期が遅延しなかった（しない）場合で、遅延を生じさせないために、他の従業員による残業や休日出勤など、通常よりも人工数が増加した場合、その増加分（元請、下請の別に）。
 - イ) 工期が遅延した（する）場合
工期が遅延した（する）場合、遅延期間中に生じた（生じる）人工数（元請、下請の別に）。
- 4) 指名停止
 - ア) 指名停止を受けた機関等の名称
 - イ) 指名停止期間
 - ウ) 指名停止を受けた機関等からの通常年度受注額
- 5) 工期遅延に伴う違約金（工期遅延に伴い、発注者等に対して支払った違約金等があれば、その金額）
- 6) その他（工事の中断・遅延による人工数の増加や、指名停止、工期遅延に伴う違約金のほかに、災害によって受けた影響）

b. 工事関係者が災害対応等に要した時間

- 1) 救援、連絡、介添
- 2) 作業手待ち
- 3) 調査、記録
- 4) 現場の整理、復旧
- 5) 見舞い、付き添い
- 6) 会葬、応援
- 7) 安全教育等
- 8) 教育訓練等
- 9) 役所立会い
- 10) スケジュール変更、段取り調整
- 11) その他

④ 災害に伴う損失

a. 会社規定または決定に基づく補償費等

補償費の出处（任意加入の法定外補償保険による保険金、または保険金以外での会社負担）の別に、会社の規定または決定に基づいて被災者やその遺族に対して支払った金額

- 1) 療養補償費
- 2) 休業補償費
- 3) 付加休業補償費
- 4) 障害補償費
- 5) 遺族補償費
- 6) 葬祭料
- 7) 弔慰金
- 8) 移送費
- 9) 入院中雑費
- 10) 傷病見舞金
- 11) 退職金割増額
- 12) 諸貸金の弁済減免額
- 13) 給付制限による会社負担
- 14) その他

b. 訴訟関係費用

費用の出处（任意加入の損害保険などによる保険金、または保険金以外での会社負担）の別に、訴訟関係に要した負担

- 1) 民事損害賠償額（逸失利益、慰謝料等）
- 2) 和解金、示談金
- 3) 付随費用
- 4) その他

c. 建物等の修復等に要した費用

があれば、費用の出处（工事保険などによる保険金、または保険金以外での会社負担）の別に、建物等の修復等のために負担した費用

- 1) 建物、付属設備、施工途中の建造物、仮設構造物等
- 2) 機械、器具、工具、付属品等
- 3) 資材類
- 4) リース延滞料
- 5) その他

d. その他

- 1) 通信交通費
- 2) 官庁関係費
- 3) 地域対策費
- 4) 新規採用費
- 5) 安全対策費
- 6) その他

1.2.2 調査結果

上記6事例の損失額の試算結果を以下に示す。

表 1.2.1 試算結果①（事例1）

項目	損失額（万円）				
	元請 会社	下請 会社 （1次）	下請 会社 （2次）	下請 全体	元請 下請 合計
会社数（今回の災害に直接関連する会社）	1	1	1	2	3
被災者所属会社			○		
1. 直接費					
A. 支払保険料（増加額）					
①労災保険料	189	-	-	0	189
小計	189	0	0	0	189
B. 会社規定に基づく補償費					
①療養補償費	0	0	0	0	0
②休業補償費	0	0	3	3	3
③付加休業補償費	0	0	4	4	4
④障害補償費	0	0	0	0	0
⑤遺族補償費	0	0	0	0	0
⑥葬祭料	0	0	0	0	0
⑦弔慰金	0	0	0	0	0
⑧移送費	0	0	0	0	0
⑨入院中雑費	0	0	0	0	0
⑩傷病見舞金	0	0	3	3	3
⑪退職金割増額	0	0	0	0	0
⑫諸貸金の弁済減免額	0	0	0	0	0
⑬給付制限による会社負担	0	0	0	0	0
⑭その他	0	0	0	0	0
⑮一式	0	0	2,400	2,400	2,400
小計	0	0	2,400	2,400	2,400
C. 訴訟関係費					
①民事損害賠償額（逸失利益、慰謝料等）	0	0	0	0	0
②和解金、示談金	2,350	0	1,850	1,850	4,200
③付随費用	0	0	0	0	0
④その他	0	0	0	0	0
小計	2,350	0	1,850	1,850	4,200
D. 建物等の物的損失					
①建物、付属設備、施工途中の建造物、仮設構造物等	0	0	0	0	0
②機械、器具、工具、付属品等	0	0	0	0	0
③資材類	0	0	0	0	0
④リース延滞料	0	0	0	0	0
⑤その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
E. 現場の生産性に関する損失					
①遅延回避のための損失	0	-	-	0	0
②遅延による損失					
1) 人件費	38	-	-	45	83
2) 現場管理費	70	-	-	0	70
3) 工期遅延に伴う違約金	0	0	0	0	0
③その他	0	0	0	0	0
小計	109	0	0	45	153

F. その他の損失					
①通信交通費	0	0	0	0	0
②官庁関係費	0	0	0	0	0
③地域対策費	0	0	0	0	0
④新規採用費	0	0	0	0	0
⑤安全対策費	0	0	0	0	0
⑥その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
直接費 計	2,648	0	4,250	4,295	6,942
2. 間接費					
G. 人的損失（被災者関連）					
①被災者の稼得能力喪失等に伴う所属会社の損失					
1) 当日の損失額	-	-	-	0	0
2) 休業中の損失額	-	-	-	0	0
3) 労働時間中の損失額	-	-	-	0	0
4) 死亡または障害が残った場合の損失額	-	-	3,654	3,654	3,654
小計	0	0	3,654	3,654	3,654
H. 人的損失（工事関係者関連）					
①救援、連絡、介添	1	-	-	2	2
②作業手待ち	46	-	-	74	120
③調査、記録	38	-	-	15	53
④現場の整理、復旧	6	-	-	7	13
⑤見舞い、付き添い	17	-	-	19	36
⑥会葬、応援	19	-	-	9	29
⑦安全教育等	12	-	-	11	23
⑧教育訓練等	1	-	-	9	10
⑨役所立会い	5	-	-	19	23
⑩スケジュール変更、段取り調整	13	-	-	13	26
⑪その他	0	-	-	0	0
小計	158	0	0	178	337
I. 営業活動、企業イメージ等に関する損失					
①指名停止による損失	0	0	0	0	0
②企業イメージや信用力低下による損失	3,168	0	222	222	3,390
③その他	0	0	0	0	0
小計	3,168	0	222	222	3,390
間接費 計	3,327	0	3,876	4,054	7,381
合計	5,974	0	8,126	8,349	14,323
うち任意加入保険からの支払保険金総額	2,350	0	3,850	3,850	6,200

この事例は被災者が死亡したものである。主な直接的な損失（直接費）としては、下請会社（被災者所属会社）から一式で支払われた、上積み補償 2400 万円がある。このほか示談金として総額 4200 万円が支払われており、元請会社が 2350 万円、被災者所属会社が 1850 万円を負担している。また間接的な損失（間接費）としては、には、被災者の稼得能力喪失等に伴う所属会社の損失 3654 万円、企業イメージや信用力低下による元請会社の損失 3168 万円がある。

表 1.2.2 試算結果②（事例 2）

項目	損失額（万円）				
	元請 会社	下請 会社 （1次）	下請 会社 （2次）	下請 全体	元請 下請 合計
会社数（今回の災害に直接関連する会社）	1	1	1	2	3
被災者所属会社（2名とも同一会社）			○		
1. 直接費					
A. 支払保険料（増加額）					
① 労災保険料	17	-	-	0	17
小計	17	0	0	0	17
B. 会社規定に基づく補償費					
① 療養補償費	0	0	0	0	0
② 休業補償費	0	0	8	8	8
③ 付加休業補償費	0	0	0	0	0
④ 障害補償費	0	0	0	0	0
⑤ 遺族補償費	0	0	0	0	0
⑥ 葬祭料	0	0	0	0	0
⑦ 弔慰金	0	0	0	0	0
⑧ 移送費	0	0	1	1	1
⑨ 入院中雑費	0	0	0	0	0
⑩ 傷病見舞金	0	0	2	2	2
⑪ 退職金割増額	0	0	0	0	0
⑫ 諸貸金の弁済減免額	0	0	0	0	0
⑬ 給付制限による会社負担	0	0	0	0	0
⑭ その他	0	0	0	0	0
⑮ 一式	0	0	11	11	11
小計	0	0	22	22	22
C. 訴訟関係費					
① 民事損害賠償額（逸失利益、慰謝料等）	0	0	0	0	0
② 和解金、示談金	0	0	0	0	0
③ 付随費用	0	0	0	0	0
④ その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
D. 建物等の物的損失					
① 建物、付属設備、施工途中の建造物、仮設構造物等	0	0	0	0	0
② 機械、器具、工具、付属品等	0	0	0	0	0
③ 資材類	0	0	0	0	0
④ リース延滞料	0	0	0	0	0
⑤ その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
E. 現場の生産性に関する損失					
① 遅延回避のための損失	0	-	-	0	0
② 遅延による損失					
1) 人件費	0	-	-	0	0
2) 現場管理費	0	-	-	0	0
3) 工期遅延に伴う違約金	0	0	0	0	0
③ その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
F. その他の損失					
① 通信交通費	0	0	1	1	1
② 官庁関係費	0	0	0	0	0
③ 地域対策費	0	0	0	0	0

④新規採用費	0	0	0	0	0
⑤安全対策費	0	0	0	0	0
⑥その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	1	1	1
直接費 計	17	0	23	23	40
2. 間接費					
G. 人的損失（被災者関連）					
①被災者の稼得能力喪失等に伴う所属会社の損失					
1) 当日の損失額	-	-	2	2	2
2) 休業中の損失額	-	-	116	116	116
3) 労働時間中の損失額	-	-	0	0	0
4) 死亡または障害が残った場合の損失額	-	-	-	0	0
小計	0	0	118	118	118
H. 人的損失（工事関係者関連）					
①救援、連絡、介添	2	-	-	4	6
②作業手待ち	2	-	-	1	3
③調査、記録	16	-	-	0	16
④現場の整理、復旧	2	-	-	4	6
⑤見舞い、付き添い	0	-	-	0	0
⑥会葬、応援	0	-	-	0	0
⑦安全教育等	3	-	-	4	7
⑧教育訓練等	0	-	-	0	0
⑨役所立会い	2	-	-	2	4
⑩スケジュール変更、段取り調整	1	-	-	0	1
⑪その他	0	-	-	4	6
小計	28	0	0	14	42
I. 営業活動、企業イメージ等に関する損失					
①指名停止による損失	0	0	0	0	0
②企業イメージや信用力低下による損失	3,168	0	222	222	3,390
③その他（受注予定工事の失注）	0	0	10,000	10,000	10,000
小計	3,168	0	10,374	10,374	13,543
間接費 計	3,196	0	10,492	10,506	13,703
合計	3,213	0	10,515	10,529	13,742
うち任意加入保険からの支払保険金総額	0	0	0	0	0

直接費は、元請会社は労災保険料の増加額 17 万円、下請会社（被災者所属会社。2 名とも同一）は会社規定に基づく補償費 22 万円などとなっている。また間接費は、被災者の稼得能力喪失等に伴う所属会社の損失が 118 万円などとなっている。

なお、被災者所属会社は災害直後に、災害を理由として受注予定工事を失注しており、その予定請負金額 1 億円を同社の損失に算入した。

表 1.2.3 試算結果③（事例3）

項目	損失額（万円）				
	元請 会社	下請 会社 (1次)	下請 会社 (2次)	下請 全体	元請 下請 合計
会社数（今回の災害に直接関連する会社）	1	1	1	2	3
被災者所属会社			○		
1. 直接費					
A. 支払保険料（増加額）					
①労災保険料	0	-	-	0	0
小計	0	0	0	0	0
B. 会社規定に基づく補償費					
①療養補償費	0	0	0	0	0
②休業補償費	0	0	0	0	0
③付加休業補償費	0	0	0	0	0
④障害補償費	0	0	0	0	0
⑤遺族補償費	0	0	0	0	0
⑥葬祭料	0	0	0	0	0
⑦弔慰金	0	0	0	0	0
⑧移送費	0	0	1	1	1
⑨入院中雑費	0	0	24	24	24
⑩傷病見舞金	0	0	3	3	3
⑪退職金割増額	0	0	0	0	0
⑫諸貸金の弁済減免額	0	0	0	0	0
⑬給付制限による会社負担	0	0	0	0	0
⑭その他	0	0	0	0	0
⑮一式	0	0	28	28	28
小計	0	0	56	56	56
C. 訴訟関係費					
①民事損害賠償額（逸失利益、慰謝料等）	0	0	0	0	0
②和解金、示談金	0	0	0	0	0
③付随費用	0	0	0	0	0
④その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
D. 建物等の物的損失					
①建物、付属設備、施工途中の建造物、 仮設構造物等	0	0	0	0	0
②機械、器具、工具、付属品等	0	0	0	0	0
③資材類	0	0	0	0	0
④リース延滞料	6	1	0	1	7
⑤その他	0	0	0	0	0
小計	6	1	0	1	7
E. 現場の生産性に関する損失					
①遅延回避のための損失	7	-	-	0	7
②遅延による損失					
1) 人件費	0	-	-	0	0
2) 現場管理費	0	-	-	0	0
3) 工期遅延に伴う違約金	0	0	0	0	0
③その他	0	0	0	0	0
小計	7	0	0	0	7
F. その他の損失					
①通信交通費	1	0	1	1	2
②官庁関係費	54	0	0	0	54
③地域対策費	0	0	0	0	0

④新規採用費	0	0	0	0	0
⑤安全対策費	0	0	0	0	0
⑥その他	0	0	0	0	0
小計	55	0	1	1	56
直接費 計	68	1	57	58	126
2. 間接費					
G. 人的損失（被災者関連）					
①被災者の稼働能力喪失等に伴う所属会社の損失					
1) 当日の損失額	-	-	0	0	0
2) 休業中の損失額	-	-	74	74	74
3) 労働時間中の損失額	-	-	0	0	0
4) 死亡または障害が残った場合の損失額	-	-	-	0	0
小計	0	0	74	74	74
H. 人的損失（工事関係者関連）					
①救援、連絡、介添	3	-	-	3	6
②作業手待ち	0	-	-	0	0
③調査、記録	70	-	-	2	72
④現場の整理、復旧	0	-	-	1	1
⑤見舞い、付き添い	10	-	-	12	22
⑥会葬、応援	0	-	-	0	0
⑦安全教育等	2	-	-	3	5
⑧教育訓練等	0	-	-	0	0
⑨役所立会い	1	-	-	0	1
⑩スケジュール変更、段取り調整	7	-	-	19	26
⑪その他	0	-	-	0	0
小計	92	0	0	41	133
I. 営業活動、企業イメージ等に関する損失					
①指名停止による損失	0	0	0	0	0
②企業イメージや信用力低下による損失	3,168	0	303	303	3,471
③その他	0	0	0	0	0
小計	3,168	0	303	303	3,471
間接費 計	3,261	0	377	418	3,679
合計	3,329	1	434	476	3,805
うち任意加入保険からの支払保険金総額	0	0	0	0	0

直接費は、元請会社では諸官庁等との折衝（提出書類の作成、協議など）に要した費用 54 万円、下請会社（被災者所属会社）では入院中雑費など会社規定に基づく補償費 56 万円などとなっている。また間接費は、元請会社では災害の原因・状況の調査、災害記録の作成に要した人件費 70 万円、被災者所属会社では被災者の稼働能力喪失等に伴う損失 74 万円などとなっている。

このほか、元請会社は発注者から 28 日間の指名停止処分を受けているが、同社は近年、同発注者からの受注がなかったため、指名停止による損失は算入していない。

表 1.2.4 試算結果④（事例 4）

項目	損失額（万円）				
	元請 会社	下請 会社 （1次）	下請 会社 （2次）	下請 全体	元請 下請 合計
会社数（今回の災害に直接関連する会社）	1	1	1	2	3
被災者所属会社			○		
1. 直接費					
A. 支払保険料（増加額）					
① 労災保険料	92	-	-	0	92
小計	92	0	0	0	92
B. 会社規定に基づく補償費					
① 療養補償費	0	0	0	0	0
② 休業補償費	0	0	0	0	0
③ 付加休業補償費	0	0	0	0	0
④ 障害補償費	0	0	0	0	0
⑤ 遺族補償費	0	0	0	0	0
⑥ 葬祭料	0	0	0	0	0
⑦ 弔慰金	0	0	0	0	0
⑧ 移送費	0	0	0	0	0
⑨ 入院中雑費	0	0	0	0	0
⑩ 傷病見舞金	0	0	0	0	0
⑪ 退職金割増額	0	0	0	0	0
⑫ 諸貸金の弁済減免額	0	0	0	0	0
⑬ 給付制限による会社負担	0	0	0	0	0
⑭ その他	0	0	0	0	0
⑮ 一式	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
C. 訴訟関係費					
① 民事損害賠償額（逸失利益、慰謝料等）	0	0	0	0	0
② 和解金、示談金	0	0	0	0	0
③ 付随費用	0	0	0	0	0
④ その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
D. 建物等の物的損失					
① 建物、付属設備、施工途中の建造物、仮設構造物等	0	0	0	0	0
② 機械、器具、工具、付属品等	0	0	0	0	0
③ 資材類	0	0	0	0	0
④ リース延滞料	0	0	0	0	0
⑤ その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
E. 現場の生産性に関する損失					
① 遅延回避のための損失	0	-	-	0	0
② 遅延による損失					
1) 人件費	0	-	-	0	0
2) 現場管理費	0	-	-	0	0
3) 工期遅延に伴う違約金	0	0	0	0	0
③ その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
F. その他の損失					
① 通信交通費	0	0	0	0	0
② 官庁関係費	0	0	0	0	0
③ 地域対策費	0	0	0	0	0

④新規採用費	0	0	0	0	0
⑤安全対策費	0	0	0	0	0
⑥その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
直接費 計	92	0	0	0	92
2. 間接費					
G. 人的損失（被災者関連）					
①被災者の稼得能力喪失等に伴う所属会社の損失					
1) 当日の損失額	-	-	0	0	0
2) 休業中の損失額	-	-	52	52	52
3) 労働時間中の損失額	-	-	0	0	0
4) 死亡または障害が残った場合の損失額	-	-	-	0	0
小計	0	0	53	53	53
H. 人的損失（工事関係者関連）					
①救援、連絡、介添	2	-	-	1	3
②作業手待ち	0	-	-	0	0
③調査、記録	1	-	-	1	2
④現場の整理、復旧	0	-	-	0	0
⑤見舞い、付き添い	1	-	-	1	3
⑥会葬、応援	0	-	-	0	0
⑦安全教育等	1	-	-	1	3
⑧教育訓練等	0	-	-	0	0
⑨役所立会い	0	-	-	0	0
⑩スケジュール変更、段取り調整	0	-	-	0	0
⑪その他	0	-	-	0	0
小計	6	0	0	5	11
I. 営業活動、企業イメージ等に関する損失					
①指名停止による損失	0	0	0	0	0
②企業イメージや信用力低下による損失	3,168	0	178	178	3,347
③その他	0	0	0	0	0
小計	3,168	0	178	178	3,347
間接費 計	3,147	0	231	236	3,410
合計	3,266	0	231	236	3,502
うち任意加入保険からの支払保険金総額	0	0	0	0	0

直接費では元請会社の労災保険料の増加額 92 万円、間接費では下請会社（被災者所属会社）の、被災者の稼得能力喪失等に伴う損失 53 万円が主な損失となっている。

表 1.2.5 試算結果⑤（事例 5）

項目	損失額（万円）				
	元請 会社	下請 会社 （1次）	下請 会社 （2次）	下請 全体	元請 下請 合計
会社数（今回の災害に直接関連する会社）	1	1	1	2	3
被災者所属会社			○		
1. 直接費					
A. 支払保険料（増加額）					
①労災保険料	333	-	-	0	333
小計	333	0	0	0	333
B. 会社規定に基づく補償費					
①療養補償費	0	0	2	2	2
②休業補償費	0	0	0	0	0
③付加休業補償費	0	0	0	0	0
④障害補償費	0	0	0	0	0
⑤遺族補償費	0	0	0	0	0
⑥葬祭料	0	0	0	0	0
⑦弔慰金	0	0	0	0	0
⑧移送費	0	0	0	0	0
⑨入院中雑費	0	0	5	5	5
⑩傷病見舞金	1	0	10	10	11
⑪退職金割増額	0	0	0	0	0
⑫諸貸金の弁済減免額	0	0	0	0	0
⑬給付制限による会社負担	0	0	0	0	0
⑭その他	0	0	0	0	0
⑮一式	0	0	0	0	0
小計	1	0	17	17	18
C. 訴訟関係費					
①民事損害賠償額（逸失利益、慰謝料等）	0	0	0	0	0
②和解金、示談金	0	0	0	0	0
③付随費用	0	0	0	0	0
④その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
D. 建物等の物的損失					
①建物、付属設備、施工途中の建造物、 仮設構造物等	0	0	0	0	0
②機械、器具、工具、付属品等	0	0	0	0	0
③資材類	0	0	0	0	0
④リース延滞料	0	0	0	0	0
⑤その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
E. 現場の生産性に関する損失					
①遅延回避のための損失	3	-	-	0	3
②遅延による損失					
1) 人件費	0	-	-	0	0
2) 現場管理費	0	-	-	0	0
3) 工期遅延に伴う違約金	0	0	0	0	0
③その他	0	0	0	0	0
小計	3	0	0	0	3
F. その他の損失					
①通信交通費	3	10	0	10	13
②官庁関係費	2	0	0	0	2
③地域対策費	0	0	0	0	0

④新規採用費	0	0	0	0	0
⑤安全対策費	50	285	0	285	335
⑥その他	0	0	0	0	0
小計	55	295	0	295	350
直接費 計	392	295	17	312	704
2. 間接費					
G. 人的損失（被災者関連）					
①被災者の稼得能力喪失等に伴う所属会社の損失					
1) 当日の損失額	-	-	1	1	1
2) 休業中の損失額	-	-	413	413	413
3) 労働時間中の損失額	-	-	0	0	0
4) 死亡または障害が残った場合の損失額	-	-	-	0	0
小計	0	0	414	414	414
H. 人的損失（工事関係者関連）					
①救援、連絡、介添	1	-	-	2	3
②作業手待ち	1	-	-	62	63
③調査、記録	10	-	-	4	14
④現場の整理、復旧	0	-	-	1	1
⑤見舞い、付き添い	1	-	-	12	13
⑥会葬、応援	0	-	-	0	0
⑦安全教育等	4	-	-	10	14
⑧教育訓練等	0	-	-	1	1
⑨役所立会い	0	-	-	2	2
⑩スケジュール変更、段取り調整	0	-	-	2	2
⑪その他	0	-	-	0	0
小計	18	0	0	97	115
I. 営業活動、企業イメージ等に関する損失					
①指名停止による損失	0	0	0	0	0
②企業イメージや信用力低下による損失	3,168	0	178	178	3,347
③その他	0	0	0	0	0
小計	3,168	0	178	178	3,347
間接費 計	3,147	0	592	690	3,876
合計	3,578	295	610	1,002	4,580
うち任意加入保険からの支払保険金総額	0	0	0	0	0

被災者の休業日数（311日）が長期にわたった影響で、元請会社の労災保険料の増加額が333万円となっている。このほか、直接費では下請1次会社の安全対策費285万円、間接費では下請2次会社（被災者所属会社）の、被災者の稼得能力喪失等に伴う損失413万円が主な損失となっている。

表 1.2.6 試算結果⑥（事例 6）

項目	損失額（万円）				
	元請 会社	下請 会社 （1次）	下請 会社 （2次）	下請 全体	元請 下請 合計
会社数（今回の災害に直接関連する会社）	1	1	1	2	3
被災者所属会社			○		
1. 直接費					
A. 支払保険料（増加額）					
①労災保険料	174	-	-	0	174
小計	174	0	0	0	174
B. 会社規定に基づく補償費					
①療養補償費	0	0	0	0	0
②休業補償費	0	0	0	0	0
③付加休業補償費	0	0	0	0	0
④障害補償費	0	0	0	0	0
⑤遺族補償費	0	0	0	0	0
⑥葬祭料	0	0	0	0	0
⑦弔慰金	0	0	0	0	0
⑧移送費	0	0	0	0	0
⑨入院中雑費	0	0	0	0	0
⑩傷病見舞金	0	0	0	0	0
⑪退職金割増額	0	0	0	0	0
⑫諸貸金の弁済減免額	0	0	0	0	0
⑬給付制限による会社負担	0	0	0	0	0
⑭その他	0	0	0	0	0
⑮一式	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
C. 訴訟関係費					
①民事損害賠償額（逸失利益、慰謝料等）	0	0	0	0	0
②和解金、示談金	0	0	0	0	0
③付随費用	0	0	0	0	0
④その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
D. 建物等の物的損失					
①建物、付属設備、施工途中の建造物、 仮設構造物等	0	0	0	0	0
②機械、器具、工具、付属品等	0	0	0	0	0
③資材類	0	0	0	0	0
④リース延滞料	0	0	0	0	0
⑤その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
E. 現場の生産性に関する損失					
①遅延回避のための損失	0	-	-	0	0
②遅延による損失					
1) 人件費	0	-	-	0	0
2) 現場管理費	0	-	-	0	0
3) 工期遅延に伴う違約金	0	0	0	0	0
③その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
F. その他の損失					
①通信交通費	0	0	0	0	0
②官庁関係費	0	0	0	0	0
③地域対策費	0	0	0	0	0